

都市自治体のデジタル化・DXの実態に関するアンケート

【人事担当課宛】

1 調査の目的

(公財)日本都市センターでは、近年の社会全体のデジタル化やDX（デジタル・トランスフォーメーション）の進展の下、都市自治体の主体的・自律的な取り組みの方向性について検討することを目的として、2022年度より「デジタル社会における都市経営と都市政策に関する研究会」（座長：大杉覚・東京都立大学法学部教授）を設置し、調査研究を進めております。

この度、全国の市区におけるデジタル化・DXへの対応状況やデジタル人材の確保・育成の現状等を把握し、今後の研究会での議論及び報告書の執筆に資するためアンケート調査を実施することとなりました。

つきましては、公務ご多用の折、誠に恐れ入りますが、本調査にご協力賜りますようお願い申し上げます。

2 回答期限

ご入力いただいた調査票は、ご多忙の折とは存じますが、**3月24日（金）必着**で

下記メールアドレス宛てに添付ファイルとしてご返信いただくか、FAX送信いただくようお願いいたします。

回答提出先 (メール)	digital@toshi.or.jp	回答提出先 (FAX)	03-3263-4059
----------------	---------------------	----------------	--------------

※ メールでご送付いただく場合は、ファイル名の「自治体名」の部分をご**貴自治体名**に変更してください
例：●●市_人事課宛調査票.xlsx

3 回答にあたって

- ・ 本アンケートについて、特に指定がない場合には、**2023年3月1日時点**の状況をお答え下さい。
- ・ 回答結果は集計後に統計的処理を行い、特定の自治体が識別できる形で公表することはありません。また、自由記述部分に関しても、断りなく個別の市区名等を公表することはいたしません。
- ・ 記載いただいた回答者の氏名、所属先、連絡先等の個人情報は、アンケート調査のご回答内容等に関する問合せや連絡に限り使用いたします。弊財団における個人情報の取扱いについては、日本都市センターのホームページ (<https://www.toshi.or.jp>) をご参照ください。

(アンケート内容に関するお問い合わせ先)

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-1

(公財)日本都市センター 研究室 (担当：田井)

E-mail : digital@toshi.or.jp TEL : 03-5216-8774

【ご連絡先】

都道府県名		市区名	
部署名			
ご氏名			
電話番号			
E-mailアドレス			

【本アンケートにおける用語の定義】

・ 「デジタル化・DX」

自治体の行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていくこと

・ 「デジタル人材」

組織の中でデジタル化・DXの推進を中心的に担う人材で、主として常勤かつ任期の定めのない形態で任用されている職員（例：DX推進部署の職員、情報主管課の職員、各事業所管課でデジタル化・DX対応を担う職員等）

・ 「外部デジタル人材」

主として民間や官庁など自治体以外のキャリアを持ち、デジタル技術等に関する高度な知見を有する組織外部の人材で、主に任期付や非常勤の形態で任用されている人材（CIO補佐官等）

・ 「CIO」

経営戦略の一部としてのDX戦略の立案・実行、デジタル技術等に関する専門的な知識・経験に基づく経営戦略の提案、デジタル技術を活用した組織や業務プロセスの改革、組織のIT資産（人材、ハードウェア、ソフトウェアなど）の管理、職員のデジタルスキルの向上、調達の最適化、データの利活用などに関して、庁内マネジメントの中核を担う最高情報統括責任者のこと。こうした役割を果たす者であれば、名称は問わないため、CDOなど他の名称のものを含む

・ 「CIO補佐官」

デジタル技術等に関する専門的な知識・経験を基に、CIOに対して助言等を行い、CIOの任務を補佐する者のこと。こうした役割を果たす者であれば、名称は問わないため、CDO補佐官など他の名称のものを含む

・ 「EBPM」

EBPM（エビデンスに基づく政策立案）とは、政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで、目的達成のために効果的な行政手段はなにかなど、当該政策の拠って立つ論理を明確にし、これに即してデータ等のエビデンスを可能な限り求め、「政策の基本的な枠組み」を明確にする取組

Q1 貴市区におけるデジタル人材の確保や育成に関する方針の策定状況として、あてはまるものを選択してください。

↓[一つだけ○]

<input type="checkbox"/>	1 策定している
<input type="checkbox"/>	2 人材育成基本方針の中に記載している
<input type="checkbox"/>	3 今後、方針又は計画を策定することを検討中
<input type="checkbox"/>	4 今後、人材育成基本方針の改定によって対応することを検討中
<input type="checkbox"/>	5 策定しておらず予定もない
<input type="checkbox"/>	6 その他（ ）

以下では、貴市区における「外部デジタル人材」の活用等についてお伺いします。

※「外部デジタル人材」の定義については、2ページ目の用語の定義をご参照ください

Q2 貴市区におけるCIO及びCIO補佐官等への外部デジタル人材の活用状況について、
あてはまるものを選択してください。

※「CIO補佐官」と「参与、顧問、アドバイザー等」が複数名いる場合は、あてはまるものを全て選択してください

↓[一つだけ○、または当てはまるものを全て○]

	CIO	CIO補佐官	参与、顧問、 アドバイザー等
1 職自体を設置していない			
2 市区長がCIOを兼任			
3 市区長以外で内部から任用（外部人材を登用していない）			
4 任期付職員（フルタイム）として任用 ⇒SQ2へ			
5 任期付短時間職員として任用 ⇒SQ2へ			
6 会計年度任用職員として任用 ⇒SQ2へ			
7 特別職非常勤職員として任用 ⇒SQ2へ			
8 民間企業への業務委託 ⇒SQ2へ			
9 その他団体・個人への業務委託 ⇒SQ2へ			
10 その他 ⇒SQ2へ			

SQ2 Q2で4～10を選択した方にお尋ねします。

貴市区における外部デジタル人材の直近の経歴についてあてはまるものを選択してください。

※「CIO補佐官」と「参与、顧問、アドバイザー等」が複数名いる場合は、あてはまるものを全て選択してください

↓[一つだけ○、または当てはまるものを全て○]

	CIO	CIO補佐官	参与、顧問、 アドバイザー等
1 民間企業（通信、情報サービス、電気機器、ITコンサル関連）			
2 民間企業（上記以外の業種）			
3 NPO等の非営利団体			
4 大学・研究機関			
5 国の省庁			
6 都道府県			
7 他の市区町村			
8 その他			

Q3 外部デジタル人材の採用に関して、貴市区では職員の給与に関する条例や規則等の改正を行っていますか。

例： 一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例
非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例
職員の給与の支給に関する規則

↓[一つだけ○]

	1 既に改正済み
	2 今後、改正する方向で検討中
	3 改正の可否を含めて検討中
	4 今後も改正する予定はない
	5 検討していない
	6 その他 ()

Q4 貴市区がCIO補佐官に求める役割として重視するものを次の中から全て選択してください。

↓[当てはまるもの全て○]

	1 CIO補佐官を設置していない
	2 組織のデジタル化・DXに関する戦略の策定支援
	3 地域社会のデジタル化・DXに関する戦略の策定支援
	4 市区長・幹部職員に対する政策・施策の企画立案に関する支援・助言
	5 一般職員に対する政策・施策の企画立案に関する支援・助言
	6 組織の情報セキュリティに関する支援・助言
	7 デジタル化・DXに関する投資判断の支援・助言
	8 システム導入・更新時の事業者との交渉・対応又は担当者への支援・助言
	9 デジタル人材の採用・育成に関する支援・助言
	10 関連する業界やコミュニティとのコネクションの提供
	11 国および他自治体の政策・施策等に関する情報提供
	12 デジタル技術に関する最新の動向や活用事例等に関する情報提供
	13 その他 ()
	14 求める役割が定まっていない・わからない

Q5 外部デジタル人材を確保するために貴市区で実施している取組みを全て選択してください。

↓[当てはまるもの全て○]

	1 人材確保のための自治体間連携 ⇒SQ5へ
	2 副業・兼業人材の確保
	3 地域内の人材登録・マッチング制度の構築・運用
	4 民間の人材マッチングサービスの利用
	5 地域情報化アドバイザー制度の活用
	6 デジタル専門人材派遣制度（地方創生人材支援制度）の活用
	7 テレワークの許可
	8 フレックス制の導入
	9 その他（ ）
	10 特に取組は行っていない

SQ5 「人材確保のための自治体間連携」を選択した方にお尋ねします。

その内容を具体的にご記入ください。

（ウェブ上で公表済の資料等がある場合は、該当のURL等を記載いただくことで代替いただいても構いません）

Q6 貴市区における外部デジタル人材の確保にかかる課題として、あてはまるものを全て選択してください。

↓[当てはまるもの全て○]

	1 どういった人材が必要なかわからない
	2 求める人材を見つけられない
	3 適切な報酬・給与水準がわからない
	4 適切な報酬・給与が支払えない
	5 働き方等の勤務条件が折り合わない
	6 前職や（副業・兼業の場合）民間での勤務先等、特定事業者との利害関係に発展しないか心配
	7 内部規則等、民間とは異なるルールを踏まえて業務遂行してもらうのが難しい
	8 外部人材採用による効果がわからない
	9 外部人材に任せる業務の整理が難しい
	10 外部人材の評価が難しい
	11 庁内の合意形成が難しい
	12 一度人材を確保してもすぐに辞めてしまう
	13 その他（ ）
	14 特に課題はない

以下では、組織内部における「デジタル人材」の採用や育成等についてお伺いします。

※「デジタル人材」の定義については、2ページ目の用語の定義をご参照ください

Q7 デジタル人材を採用するための次の取組について、貴市区の実施状況として
あてはまるものを選択してください。

(1) 民間企業等での勤務経験を有する経験者の採用（デジタル人材の確保を目的とした経験者採用）

↓[一つだけ○]

<input type="checkbox"/>	1 実施している
<input type="checkbox"/>	2 今後実施する方向で検討中
<input type="checkbox"/>	3 実施の可否を含めて検討中
<input type="checkbox"/>	4 今後も実施する予定はない
<input type="checkbox"/>	5 検討していない
<input type="checkbox"/>	6 その他（ ）

(2) 情報分野の専門職の設置

↓[一つだけ○]

<input type="checkbox"/>	1 実施している
<input type="checkbox"/>	2 今後実施する方向で検討中
<input type="checkbox"/>	3 実施の可否を含めて検討中
<input type="checkbox"/>	4 今後も実施する予定はない
<input type="checkbox"/>	5 検討していない
<input type="checkbox"/>	6 その他（ ）

(3) 事務職に情報分野の採用区分の設置

↓[一つだけ○]

<input type="checkbox"/>	1 実施している
<input type="checkbox"/>	2 今後実施する方向で検討中
<input type="checkbox"/>	3 実施の可否を含めて検討中
<input type="checkbox"/>	4 今後も実施する予定はない
<input type="checkbox"/>	5 検討していない
<input type="checkbox"/>	6 その他（ ）

Q8 貴市区における情報主管課やDX推進部署への職員配属の考え方について、
あてはまるものを全て選択してください。

↓[当てはまるもの全て○]

<input type="checkbox"/>	1 情報学科等の関連する学部の卒業生を主に配属
<input type="checkbox"/>	2 実務経験者を主に配属
<input type="checkbox"/>	3 研修等受講者を主に配属
<input type="checkbox"/>	4 本人の希望を重視
<input type="checkbox"/>	5 特にない（通常の人事ローテーションの中で配属）
<input type="checkbox"/>	6 その他（ ）

Q9 デジタル人材の異動の期間や範囲について、
人材の確保や育成の観点に基づいた取組や工夫を行っていますか。

（例：複線型人事を通じたスペシャリスト型のキャリア形成）

※情報主管課やDX推進部署に限定した取組みであるか否かは問いません

↓[一つだけ○]

<input type="checkbox"/>	1 行っている ⇒SQ9へ
<input type="checkbox"/>	2 行っていない

SQ9 「行っている」を選択した方にお尋ねします。

その内容を具体的にご記入ください。

（ウェブ上で公表済の資料等がある場合は、該当のURL等を記載いただくことで代替いただいても構いません）

--

Q10 デジタル人材を育成するために貴市区で実施している取組について該当するものを全て選択してください。

↓[当てはまるもの全て○]

<input type="checkbox"/>	1 DX・情報化に関する研修の実施（自団体が主催するもの）
<input type="checkbox"/>	2 DX・情報化に関する研修の実施（都道府県やJ-LIS等外部機関が主催するもの）
<input type="checkbox"/>	3 ICTスキルに関する人事評価項目の設置
<input type="checkbox"/>	4 ICTスキルに関する資格取得の推奨・支援
<input type="checkbox"/>	5 ITリーダー等の選任・配置
<input type="checkbox"/>	6 （ICTスキル向上等を目的とした）公的機関（国、都道府県、他市町村等）への職員派遣
<input type="checkbox"/>	7 民間の企業又は団体への職員派遣
<input type="checkbox"/>	8 大学院又は専門機関等への職員派遣
<input type="checkbox"/>	9 その他（ ）
<input type="checkbox"/>	10 実施している取組みはない

Q11 デジタル人材の育成に関して貴市区で生じている課題や悩みがあれば自由にご記入ください。
(ウェブ上で公表済の資料等がある場合は、該当のURL等を記載いただくことで代替いただいても構いません)

--

以下の質問については貴部署（人事担当課）としてのご見解に基づきご回答ください。

Q12 デジタル化・DXの推進にあたり庁内の職員に求める知識・スキルについて、特に重要であると考えるものを次の選択肢から最大3つまで選択してください（3つまで選択可）。
※以下の3つの区分に該当する職員ごとに、それぞれ共通して求める知識・スキルを回答してください

↓[項目ごとに最大3つまで〇]

	幹部職員・ 管理職	デジタル 人材	その他の 一般職員
1 基礎的なICTリテラシー（Word・Excelの利用等）			
2 ICT活用に関する初歩的スキル（ローコード・ノーコード開発等）			
3 ICT活用に関する専門的スキル（プログラミング等）			
4 初歩的なデータ分析能力（クロス集計等）			
5 高度なデータ分析能力（統計解析等）			
6 AIやブロックチェーン技術など最先端のICTに関する知識			
7 情報セキュリティに関する知識			
8 庁内に導入されているシステムやツールについての知識			
9 ICT活用に関する法律・条例等の知識			
10 業務にICTの導入を発案できる発想力			
11 UI・UXを意識したシステムや業務プロセスを設計するデザイン力			
12 ICT活用を実現するまでの庁内調整・折衝能力			
13 組織内にICT活用を意識づけるコーチング能力			
14 組織内にEBPMを定着・浸透させる推進力			
15 仕様書・資料作成能力			
16 事業者との調整交渉能力			
17 専門家とのコネクション			
18 その他（ ）			
19 特に求めているスキル・知識はない			

Q13 デジタル人材の人員数及びスキルの充足状況について、貴市区の実態に最も近いものを選択してください。

↓[一つだけ○]

<input type="checkbox"/>	1 人員・スキルともに確保できている
<input type="checkbox"/>	2 人員は確保できているが、スキルに不足がある
<input type="checkbox"/>	3 スキルは確保できているが、人員が不足している
<input type="checkbox"/>	4 人員・スキルともに不足している
<input type="checkbox"/>	5 わからない・把握していない

Q14 デジタル化・DXの推進に関する職員の知識やリテラシーの水準について、貴市区の全般的な状況として最も近いものを選択してください。

↓[それぞれ一つだけ○]

	幹部職員・ 管理職	一般職員
1 ほとんどの職員に十分に備わっている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2 一定数の職員には十分に備わっている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3 一部の職員には十分に備わっている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4 ほとんどの職員には十分に備わっていない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 わからない・把握していない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

Q15 デジタル化・DXの推進に関する職員の意欲について、貴市区の全般的な状況として最も近いものを選択してください。

↓[それぞれ一つだけ○]

	幹部職員・ 管理職	一般職員
1 ほとんどの職員に十分に備わっている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2 一定数の職員には十分に備わっている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3 一部の職員には十分に備わっている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4 ほとんどの職員には十分に備わっていない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 わからない・把握していない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

Q16 Q14・Q15と関連して、貴市区では、デジタル化・DXの推進に関する職員の知識、リテラシー、意欲等の実態に関して、庁内アンケート調査等を実施したことがありますか。

↓[一つだけ○]

<input type="checkbox"/>	1 実施したことはない
<input type="checkbox"/>	2 実施したことはあるが、結果は外部に公表していない
<input type="checkbox"/>	3 実施したことがあり、結果を外部に公表している

Q17 デジタル人材（外部デジタル人材を含む）の確保・育成に関して、都道府県に求める支援や要望、意見等があれば、自由にご記入ください。

Q18 デジタル人材（外部デジタル人材を含む）の確保・育成に関して、国に求める支援や要望、意見等があれば、自由にご記入ください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。